

ちょっと気になるデータ解説

進行する円高と景気・雇用の先行き

円高の流れが止まらない。円・ドル相場(月平均)①は2010年に入り、6月まで1ドル=90円台で推移していたが、7月以降は80円台に突入し、10月には81.87円となって1995年4月につけた史上最高値の79円75銭に近い水準に達している。このような状況にあって、円高の影響を受けやすい製造業を中心に、景気の先行きに対する不安が各種調査からもうかがえるようになってきた。

11月8日に内閣府が発表した9月分の景気動向指数(05年=100とした速報値)では、景気の現状を示す一致指数が102.0(前月と比較し1.3ポイント低下)となり、18カ月ぶりの下降となった。内閣府は一致指数の基調判断として、「景気動向指数(CI一致指数)は、改善を示している。ただし、CI一致指数の3カ月後方移動平均の前月差が17カ月ぶりにマイナスに転じており、足踏みの動きもみられる」と、前月までの「改善を示している」の表現から下方修正している。また、景気の先行きを示す先行指数は98.9(前月と比較し0.6ポイント低下)となり、3カ月連続で下降している。なお、現時点の雇用指標は、本年9月の完全失業率(季調値)が5.0%(前月に比べ0.1ポイントの低下)、完全失業者数340万人、有効求人倍率(季調値)0.55倍となっている。これらは最近、概ね改善傾向にあるが、リーマン・ショックが起きた08年9月の水準(完全失業率[季調値]4.0%、完全失業者数271万人、有効求人倍率[季調値]0.84倍)の水準からはなお隔りがある。

本年7月以降、円高が加速していく状況のもとでは、各種調査結果から、円高が企業経営に及ぼす影響が強まっていることが読み取れる②。

経済産業省が8月に実施した「円高の影響に関する緊急ヒアリング」③では、対ドルの円高による収益予想について(回答数57社)、1ドル=85円が半年継続したとすると、「深刻な減益」が35%、「多少の減益」が42%となっている(その他、「ほとんど影響なし」および「多少の増益」の計は28%)。同様に、対ユーロでの収益予想は(回答数52社)、想定レート110円が半年継続した場合、「深刻な減益」が27%、「多少の減益」が40%となる(その他は「ほとんど影響なし」のみで33%)。また、85円の円高が継続した場合の影響について、回答企業(製造業・51社、複数回答)の39%が「生産工場や開発拠点等を海外に移転」、61%が「海外での生産比率を拡大」と答え、いわゆる産業空洞化の懸念が現れる結果となった。

内閣府が実施している「景気ウォッチャー調査」の10月調査結果④では、景気の現状判断D.I.(合計では40.2となり前月を1.0ポイント下回って3カ月連続の低下)のうち、企業動向関連のD.I.は39.1(前月から2.3ポイント低下)となった。そのうち製造業のD.I.が38.0(前月から2.9ポイント低下)と低い値を示しているほか、雇用関連D.I.が49.1となり(前月から2.3ポイント低下)9月まで維持していた50台の水準(50は横ばいを示す)を割り込んでいる(表参照)。内閣府は企業関連動向D.I.について「エコカー補助金の終了による生産調整や、輸出の減少や受注単価の下落といった円高の影響がみられること等から、低下した」とし、雇用関連D.I.については「製造業を中心に求人の動きがみられるものの、正規職員の採用を中心に企業の慎重な態度が続いていること等から、低下した」とコメントしている。雇用の先行きについては、全国の景気ウォッチャーから「求人数は少しずつ増加しているものの、円高、デフレ等の影響も懸念され、予断は許されない(東北・職業安定所)」、「エコカー補助金終了、また円高等による部材、材料費の輸入品の高騰により、製造業を中心に景気が下降するので悪くなる(北関東・職業安定所)」、「円高による国内製造拠点の海外シフトの可能性等、国内景気の先行きが不安定であり、積極的に人材採用を行うとしている企業が少ない(人材派遣会社)」などのコメントが出ている。

表 景気の現状判断D.I.(2010年10月)

| (D.I.) | 月 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | (前月差) |
|--------|---|------|------|------|------|------|------|--------|
| 合計 | | 47.7 | 47.5 | 49.8 | 45.1 | 41.2 | 40.2 | (-1.0) |
| 家計動向関連 | | 46.2 | 46.2 | 49.4 | 44.9 | 39.5 | 39.2 | (-0.3) |
| 小売関連 | | 46.6 | 46.8 | 50.9 | 46.7 | 39.6 | 38.6 | (-1.0) |
| 飲食関連 | | 43.3 | 40.7 | 45.8 | 36.8 | 31.5 | 35.2 | (3.7) |
| サービス関連 | | 46.6 | 47.1 | 48.0 | 44.6 | 41.2 | 41.6 | (0.4) |
| 住宅関連 | | 44.4 | 43.6 | 45.6 | 39.2 | 40.5 | 39.0 | (-1.5) |
| 企業動向関連 | | 49.1 | 47.3 | 48.2 | 42.7 | 41.4 | 39.1 | (-2.3) |
| 製造業 | | 52.6 | 48.4 | 49.2 | 45.4 | 40.9 | 38.0 | (-2.9) |
| 非製造業 | | 46.3 | 46.6 | 47.7 | 40.2 | 41.3 | 39.5 | (-1.8) |
| 雇用関連 | | 54.8 | 56.3 | 55.5 | 51.3 | 51.4 | 49.1 | (-2.3) |

資料出所：内閣府

(調査・解析部 主任調査員 吉田和央)

- ① 日本銀行「外国為替相場状況(月次)」による(東京外国為替相場の銀行間直物中心相場)。
- ② 当機構が実施した9月に実施したビジネス・レーパー・モニター緊急調査結果については、本号16～21頁を参照されたい。
- ③ 8月27日公表。調査期間は本年8月11日～同月24日。対象企業は、輸出製造企業を中心に102社(卸・小売等、非製造業を含む)。併行して、各経済産業局を通じて下請企業を含む中小企業98社に対するヒアリングを実施している。なお、調査期間中の為替レート(東京市場の円の最高値)は、1ドル=84.55円、1ユーロ=106.74円となっている。
- ④ 11月9日発表。調査期間は毎月25日から月末で、当月の状況について調べている。調査客体は「家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2050人」である(10月調査の有効回答率90.4%)。なお同調査については、本誌2010年7月号当欄を併せて参照されたい。